

地方消費税の清算基準の見直しについて

平成29年6月2日（金）

全国知事会 地方税財政常任委員長 石井 隆一

平成28年10月3日
全国知事会

（7）「人口」を重視した地方消費税の清算基準の検討

地方消費税については、税の最終負担者である消費者が消費を行った地域と税収の最終的な帰属地を一致させるために、各都道府県間において清算を行っており、清算基準である「消費に相当する額」については、消費指標として「商業統計調査」に基づく「小売業年間販売額」と「サービス業基本調査」に基づく「サービス業対個人事業収入額」の合計額を用い、これらにより把握できない部分については、消費代替指標として「人口」及び「従業者数」をそれぞれ同割合で用いてきたところである。

平成27年度からは、これまでの「サービス業基本調査」に替えて「経済センサス活動調査」に基づく「サービス業対個人事業収入額」が消費指標に用いられることとされ、サービスに係る統計カバー率が上昇することも踏まえ、主にサービスの代替指標と考えられてきた「従業者数」の比率を引き下げ、「人口」の比率を高める等の見直しが行われたところである。

今後も清算基準の見直しにあたっては、社会保障財源を確保するため地方消費税率を引き上げる経緯に鑑み、可能な限り経済活動の実態を踏まえたものとするとともに、商業統計や経済センサス活動調査において正確に都道府県別の最終消費を把握できない場合に、消費代替指標として「人口」を用いること等により、算定における「人口」の比率を高める方向で見直すことを検討すべきである

平成28年12月8日

全国知事会

■地方消費税の清算基準の見直しについて

地方消費税の清算基準の見直しについて、平成26年度商業統計の小売年間販売額へのデータ更新を行う際に、事業者の所在地で計上されていると考えられる通信・カタログ販売、インターネット販売を除外するとされたこと、併せて、清算基準に用いる人口と従業者数の割合を（17.5%（現行15%）、7.5%（現行10%）に）変更するとされたことは、清算基準の見直しにあたっては、可能な限り経済活動の実態を踏まえたものとするとともに、正確に都道府県別の最終消費を把握できない場合に、消費代替指標として「人口」を用いること等により、算定における「人口」の比率を高める方向で見直すことを検討すべきとしてきた全国知事会の提言に沿ったものであり、評価する。

なお、平成30年度税制改正に向けて、統計データの利用方法等の見直しを進めるとともに、必要に応じ人口の比率を高めるなど、抜本的な方策を検討するとされており、引き続き、地方の意見を踏まえ、より適切な清算基準について検討していただきたい。

6月28日（水）

第4回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会

- ・ 地方消費税の清算基準の見直しに関する提言について、奈良県知事から説明

地方税財政常任委員会

- ・ 全国知事会議に提案する「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」について審議

7月26日（水）

全国知事会議（岩手県）

～28日（金）

- ・ 「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」について審議

【参考】新しい地方税源と地方税制を考える研究会について

○ 設置目的

地方が責任をもって、地方創生・人口減少対策をはじめとした地方の増大する役割に対応するため、地方分権を支える基盤は地方税であるとの観点から、地方税の充実のために新しい地方税源及び地方税制について幅広く検討するため、全国知事会地方税財政常任委員会に「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を設置する。

○ 検討事項

魅力あふれる地域づくりのため、訪日外国人旅行者の大幅な増加等への対応、環境負荷軽減や循環型社会実現に向けた3Rの推進、IT社会の進展を踏まえた取組みなど、地方が新たな行政需要に対応するための財源としての新たな税源と地方税制について幅広く検討する。

○ 研究会構成委員（敬称略・五十音順、◎は座長）

- 青木 宗明（神奈川大学経営学部 教授）
- 井手 英策（慶応義塾大学経済学部 教授）
- ◎神野 直彦（日本社会事業大学 学長、東京大学 名誉教授）
- 関口 智（立教大学経済学部 教授）
- 谷 隆徳（日本経済新聞社 編集委員兼論説委員）
- 沼尾 波子（東洋大学国際学部 教授）
- 半谷 俊彦（和光大学経済経営学部 教授）
- 星野菜穂子（和光大学経済経営学部 教授）
- 吉村 政穂（一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授）

○ 検討状況・今後のスケジュール

	開催日	議題		開催日	議題
第1回	H28. 12. 15	・座長選任 ・意見交換（地方税の現状と変遷、地方における新たな行政需要、海外における税の事例等）	第3回	H29. 5. 22	・地方税制に関する最近の動向について（地方消費税の清算基準、地方法人課税の偏在是正） ・海外における税の事例について ・中間論点整理（案）について
第2回	H29. 4. 14	・調査結果等の報告（海外における税の事例、地方における新たな行政需要等） ・論点の整理（宿泊税、廃棄物処理に係る税等）	第4回 （予定）	H29. 6. 28	・地方消費税の清算基準の見直しについて ・中間論点整理について

※ 6月下旬の地方税財政常任委員会及び7/26～28の全国知事会議における議論を踏まえ、中間論点整理を夏の提言へ反映

※ 以降、秋の地方税財政常任委員会及び全国知事会議における秋の提言への反映に向け、引き続き検討